

編集方針

日立建機は、ステークホルダーの皆さまに当社グループのビジネスモデルと中長期にわたる持続的な価値創造戦略へのご理解を深めていただき、対話を通じてさらなる企業価値の向上と価値協創への好循環を創り出すことを目的に統合報告書を制作しています。2024年版では、バリューチェーン事業の深耕や人的資本経営のさらなる強化に焦点を当て、財務・非財務の両面から経営戦略と持続的な企業価値の創出をめざす取り組みをご説明しています。

統合報告書 2024 のポイント

本統合報告書では、CEO が長期的なビジョンとグループのアイデンティティを、COO が中期経営計画と経営戦略の要点を中心に説明しています。さらに、当社が注力しているバリューチェーン事業と人的資本経営を特集し、当社グループがめざす「真のソリューションプロバイダー」に向けて推進している活動を紹介しました。人的資本経営では、CHRO メッセージに加え、未来を担う若手社員による座談会も取り上げています。

中期経営計画の達成に向けた戦略では、CFO による財務・資本戦略としてキャッシュ・アロケーション、ROIC ツリーなどを図示し、具体的に分かりやすい説明に努めました。IR 情報では投資家との対話状況についても新たに掲載しています。CTO による技術戦略では「業界トップの技術開発力の確立」をめざし、強化している取り組みを紹介しています。

地域別の成長戦略は、2023年版には無かった切り口で、独自展開によるビジネスを推進している米州をはじめ、各地域の責任者がそれぞれの戦略を説明しています。

サステナビリティの取り組みでは、気候変動、サーキュラーエコノミーに加え、新たに方針を策定した生物多様性への取り組みを紹介しました。コーポレート・ガバナンスはコンテンツの充実にも努め、座談会では、独立社外取締役5名から忌憚のないご意見を頂いています。

当社グループがめざす成長ストーリーについて、ご理解を深めていただくことを意識し、情報開示領域の拡大にも努めています。

報告対象範囲等

対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日
(一部、2024年4月1日以降の情報を含む)

対象組織

日立建機グループ (日立建機株式会社および連結子会社)

会計基準

別途記載がない限り2013年度以前は日本会計基準、2014年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) に準拠しています。

参考にしたガイドライン

「日立建機グループ 統合報告書 2024」および「サステナビリティ Web サイト」は、IFRS 財団の「国際統合報

告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」などを参照し、GRI スタンダードに準拠して作成しています。

将来見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報から当社が判断した見通しであり、今後の経済情勢、市場動向、需要、為替レートの変動等により、実際の経営成績・業績とは大きく異なる可能性があります。

発行時期

2024年9月
前回発行：2023年9月
次回発行：2025年9月予定